

今週の為替相場見通し(2019年2月25日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ	
		注	レンジ	終値		
米ドル	(円)		110.42 ~ 110.95	110.68	109.50 ~ 111.50	
ユーロ	(ドル)		1.1276 ~ 1.1371	1.1333	1.1250 ~ 1.1500	
(1ユーロ=)	(円)		124.65 ~ 125.93	125.38	124.00 ~ 127.00	
英ポンド	(ドル)		1.2895 ~ 1.3109	1.3056	1.2950 ~ 1.3200	
(1英ポンド=)	(円)	*	142.48 ~ 145.05	144.48	143.50 ~ 146.50	
豪ドル	(ドル)		0.7070 ~ 0.7207	0.7128	0.7000 ~ 0.7250	
(1豪ドル=)	(円)	*	78.34 ~ 79.82	78.89	78.00 ~ 80.50	

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替市場第一チーム 森田 大貴

(1)今週の予想レンジ: 109.50 ~ 111.50 円

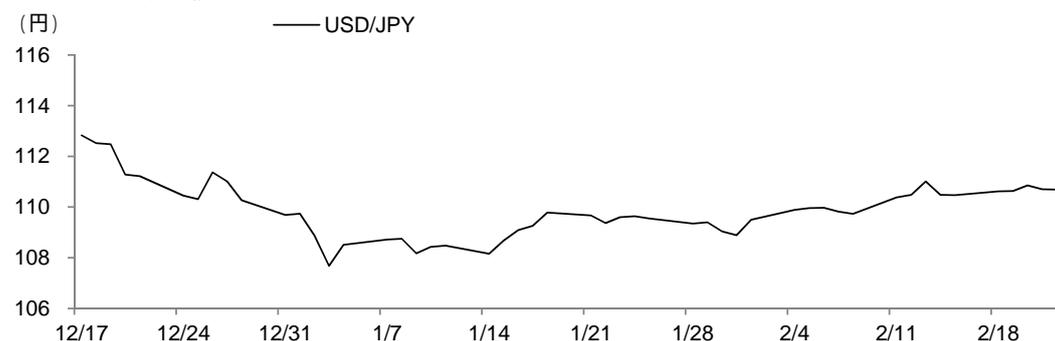
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は、110円台後半を中心としたレンジ推移。週初18日に110円台半ばでオープンしたドル/円は一時週安値となる110.42円をつけたが、米国休場の中で新たな取引材料はなく狭いレンジでの推移。19日、衆院財務金融委員会において黒田日銀総裁が「米国の利下げが経済・物価に対して影響を与え、2%の物価目標達成のために必要となれば追加緩和も検討する」と発言したことで一時的に円売りが強まり110円台後半まで上昇。しかし、米10年債利回りが低下する動きや、関係者談として「通商協議で米国は中国に人民元の安定維持を要求」と伝わると人民元買いドル売りが強まり、ドル/円は110円台半ばまで反落。20日はアジア時間に五十日のドル需要に110.90円超えまで上昇、欧州時間には一時週高値となる110.95円を示現。注目のFOMC議事要旨(1月29~30日開催分)は「下振れリスクが強まった」「ほぼ全員が年内のバランスシート縮小停止を望む一方、年内はどのような政策金利の調整が必要か確信が持てない」などハト派な内容だったが市場は織り込み済みで、利上げの打ち止めが明確に示唆されなかったこともありドルは買い戻された。21日は一連の米経済指標の冴えない結果を受けドルは軟調になったが、根強い米中通商協議進展期待から110円台半ばで下げ止まる展開。翌22日はアジア時間から良好な需給にサポートされ110.90円まで上昇したが、米金利が低下する動きに110.56円まで反落し、110.68円で越週した。

今週のドル/円相場は、上値の重い展開を予想。先週は、根強い米中通商協議進展期待に米株が底堅く推移する中でもドル/円は111円を回復することができず、週間値幅僅か53銭と狭いレンジでの推移となった。来週は、3月1日(金)に米中通商協議の期限を迎える。トランプ大統領の発言からも、この期限は延期される見込みであり、また市場は既に何らかの合意や交渉進展を織り込んで見られ、ポジティブな方向への反応は限定的となる。年初から戻り売りスタンスを継続していた海外投機筋のポジションも相応に整理されており、市場のポジションは軽い。一方で、111円付近では本邦実需、機関投資家ともに旺盛なヘッジニーズが確認されていることに加え、111円台前半から半ばにかけてはテクニカルにも強いレジスタンスとなっている。リスクアセットが底堅い中でも米金利の上昇が限定的な環境下では、ドルの上値は徐々に抑えられよう。尚、来週は、26、27日にパウエルFRB議長の議会証言、27、28日に米朝首脳会談、米経済指標では28日(木)に10~12月期のGDPがそれぞれ予定されている。

(3)先週末までの相場の推移

先週(2/18~2/22)の値動き: 安値 110.42 円 高値 110.95 円 終値 110.68 円



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.2950 ~ 1.3200 143.50 ~ 146.50 円

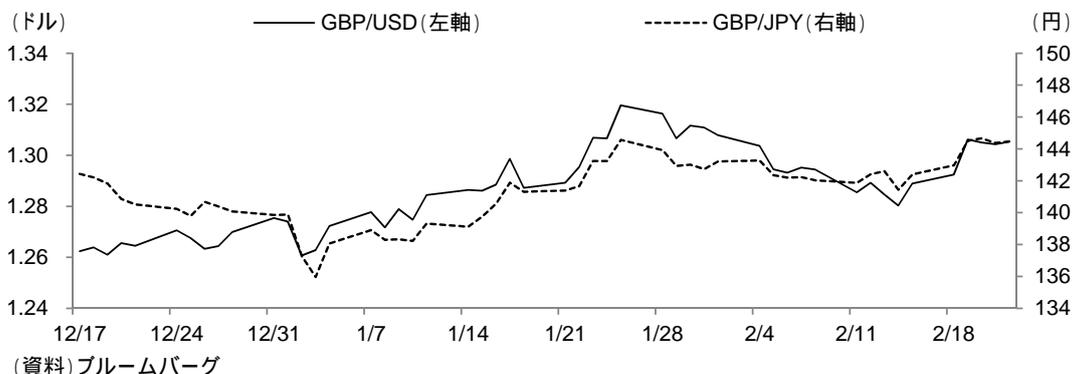
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、19日の上伸を除いて、ほぼ横ばい。結果的に、対ドル、対円、対ユーロなど全般に水準を一段切り上げた。18日、英市場は日系大手自動車会社の英工場閉鎖の観測報道で始まった。新型モデルの生産拠点を英から日本に移すと2月3日に発表した別の日系大手自動車会社(生産台数や雇用などは現行を維持するとして)とは違い、当社は2022年までに工場を閉鎖、現在3,500人と言われる従業員は職を失うことになり、部品下請けなどを含めた英経済への打撃は遥かに大きなものになると考えられた。しかし、ポンドの反応は緩慢。翌19日英国時間朝には、同観測は公式に確認されたが、逆に、その後ポンドは全面高に推移した。この局面のポンド上昇は、EU離脱交渉の進展に対する期待が貢献したとされた。メイ英首相報道官の発言として、翌20日に予定された同首相とユンケル欧州委員長との会談が「重大な」進展をもたらすと観測が伝えられたのがきっかけ。同観測の広がり先駆け発表された英雇用統計が、昨年12月の雇用者数が史上最高を更新するなど英労働市場の好調を示したことが、同局面のポンド上伸に貢献した可能性も考えられたが、値動きから判断して(ポンドが買われ出したのは、同統計発表から数時間後)、あくまでも補助的な要因と位置付けられただろう。結局、ユンケル委員長とメイ首相の会談は、なんら具体的な進展をもたらすことはなかったが、その後もポンドは高止まりしたまま週の取引を終えた。

今週の英ポンド相場は、堅調を中心に予想。その前提は、現状3月29日とされるEU離脱期限延長の可能性が高まり、28日に予想される離脱合意の修正案の中で議決されること。離脱合意の英下院採決も成立せず、離脱期限の延長も見送られるといった展開になれば、逆にポンドが売り込まれる可能性が高い。ポンドの反応は鈍かったが、先週、18日には最大野党労働党の現役下院議員7人が離党、新たに独立会派を設立するとして、20日には与党保守党の下院議員3人も離党、同新会派に合流するとして、現在までに同会派は総勢12人(元労働党9人+元保守党3人)まで拡大してきている。「私の合意」か「合意なき離脱」かの二択を迫るメイ首相の瀬戸際戦略が継続すれば、同会派に合流する下院議員は更に増える可能性がある。とりわけ、保守党残留派の離党、同会派合流は、党の方針に縛られることなく、内閣不信任案などの票読みを大きく変える可能性を持つことから、今後の展開は大いに注目される。離党者数が増えれば増えるほど離脱期限延長を可能にし、合意なき離脱を回避するための時間稼ぎに資する修正案が成立する可能性が高まり、ポンドが好感する展開が見込めるのではないかと。今週、市場の注目を集めそうな英経済指標などは予定されておらず、ポンドは、専ら英のEU離脱関連の報道に右往左往させられる可能性が高いだろう。ひとつ留意すべきと思われる点は、とりわけ英発の報道には、観測報道ですらなく、「願望報道」とすら言えるような真偽の怪しい報道が散見され(16日にも、英大手高級紙が「マクロン仏大統領が英に対する態度を軟化させ、アイルランド島国境問題に関するバックストップ案に法的拘束力を持つ修正を提案した」と報じたが、週明けには否定されている)、局地的に徒な乱高下を煽る可能性も警戒されることだ。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/18~2/22)の値動き: (対ドル) 安値 1.2895 高値 1.3109 終値 1.3056
(対円) 安値 142.48 高値 145.05 終値 144.48



4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.7000 ~ 0.7250 78.00 ~ 80.50 円

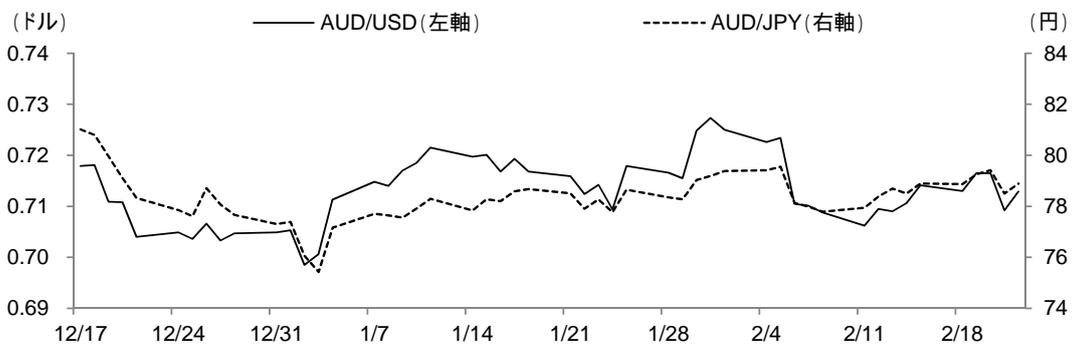
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は0.70台から0.72台で取引された。先週の豪ドルは0.7130近辺でオープン、18日はNY休場の中0.71前半中心の商いで様子見となった。19日に発表された豪州準備銀行(RBA)議事録で利下げ・利上げ双方の可能性と住宅市場の弱さが強調されたことを受けて豪ドルは0.7104まで下落するも、米中通商協議に関する楽観的な見方が広がり、0.71半ばまで上昇した。20日に発表されたFOMC議事要旨では米経済や労働市場は依然堅調との認識が示され市場予想ほどハト派でないことを確認したが、市場では特段材料視されなかった。21日、予想より豪州就業者数が増加したことを好感して0.72近辺まで上昇した後、豪州大手銀行の著名エコノミストがRBAによる2回の利下げ予想(8月と11月)を発表したことを受けて、0.71半ばまで値を下げた。同氏は2019年と2020年のGDP伸び率予想を2.6%から2.2%に引き下げ、それに伴い、失業率は2019年終盤までに5.5%に上昇すると予想した。その後、今度は中国大連の税関当局がオーストラリアからの石炭輸入を禁止したとの報道から豪州経済への悪影響懸念が広がり豪ドルは更に売り進まれ週安値0.7070まで下落したが、米中通商協議が進展している模様が報道されると若干戻し0.71前半で引けた。先週の豪ドル/円相場は78円台から79円台で商い。先週の豪ドル円は78円後半で取引始まり、RBA議事録で豪州景気への不透明感が強調されたことを背景に78円半ばへ小緩んだ。同日トランプ米大統領が中国との通商協議が上手くいっているとした上で、3月1日の合意期限延期について検討しているとコメントしたことを受けて79円前半へ上昇し、その後79円30を挟んだレンジ取引が続いた。21日に良好な豪州1月雇用統計が発表されると79円後半へ上昇したが、豪州大手銀行がRBAの年内利下げ予想をしたことに加え、中国による豪州石炭輸入禁止報道に反応して78円前半へ急落した。その後、米中通商協議に対する楽観的な報道を背景に買い戻され78円後半で引けた。

今週の豪ドルでは米パウエルFRB議長による議会証言、米10~12月期GDP(速報値)が注目される。26日(火)に米パウエルFRB議長が上院で半期に1度の議会証言を行い、27日には下院で証言する。20日に発表されたFOMC議事要旨では資産購入の縮小プログラムを年内に完了することを全会一致で支持したことが記されていたが、資産縮小を当局がどのように終了していくかという点が依然明確では無く、本議会証言での発言が注目される。28日には、中国2月PMI(製造業・非製造業)が発表され、貿易摩擦による影響がどの程度現れているか注目される。同日、一部政府機関閉鎖の影響で発表が遅れていた米国2018年10月~12月期GDP(速報値)が発表される。中国による豪州石炭輸入禁止に関する更なる報道の内容次第では、豪ドルが0.7000の下値を再度試す可能性あり。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/18~2/22)の値動き: (対ドル) 安値 0.7070 高値 0.7207 終値 0.7128
(対円) 安値 78.34 高値 79.82 終値 78.89



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。